

「交通及び輸送に関する今後の施策展開に向けた提言」

2022 年 3 月

**東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会
交通輸送技術検討会**

提言にあたって

東京 2020 大会の交通・輸送は、多くの方のご協力を賜り、円滑な流れの中で実施され、これまでの大会の中でも最も成功したものとなりました。大会の交通マネジメントに関わった全ての関係者に感謝を申し上げます。

本提言は、大会を通して取り組んだ施策のレガシーとして、広く市民・企業・行政等の方々に向け、今後のよりよい交通・輸送を広く実現していくために発展させるべき方針及び方策をまとめたものです。

(交通マネジメントに係る経緯)

- ・大会に向けては、大会関係者等への安全・円滑な輸送サービスの提供と社会・経済活動の安定との両立を図ることを目的に、道路や鉄道などの交通インフラを最大限効率的に活用できるよう、交通マネジメントに取り組むこととした。
- ・当検討会は、「東京 2020 大会の輸送を安全・円滑に行うための基本的な考え方」を行政や事業者等関係機関の共通の基軸として定め、データに基づく分析・検証を行い、実現すべき目標を明らかにした。
緊密な連携のもと議論を重ね、交通需要マネジメント (TDM)、首都高速道路における料金施策、交通システムマネジメント (TSM) を柱とする総合的な交通マネジメント対策を実施することを提案した。
- ・市民や企業・経済界の皆様に、社会・経済活動に伴う様々な人の移動や配送などの手段・手法などを変更いただいた結果、交通マネジメントが有効に機能し、大会期間中の混雑緩和を図ることができて、円滑な大会輸送が実現した。
- ・また、テレワークなどの多岐にわたる交通需要低減に向けた取組は、早期に多くの企業等で準備・実践いただいたことにより、コロナ禍に入ってからの事業継続策としても有効に機能し、大会時の混雑回避等の交通対策としても活かされた。

提言 1

状況に応じて適切な交通流動を確保するためには、行政と市民や企業等とが、価値・目標などを共有し、理解と協力のもと、総合的な交通マネジメントを実施することが重要である。

- ・科学的な分析と検証を行い合理的な基本戦略を立てること
- ・その上で、リーダーが力強い、説得力のある言葉で発信し、事業や取組の価値・目的・目標などを行政と市民や企業とが共有することが重要であり、理解と協力の輪を広げ、交通マネジメントを進めていくこと
- ・事業者が有するデータと専門家等の知見を組み合わせ、大規模イベントや災害時など時間的または局所的な需要集中、交通処理能力の低下に臨機応変に対応できる体制を予め構築すること
- ・利用者がそれぞれの目的や価値観に合った交通手段・時間帯・経路・費用を選択できることにより、交通需要の分散・平準化がより安全で円滑な移動・輸送をもたらすこと
- ・移動や輸送の状況をデータに基づいて分析して交通マネジメントに反映させるとともに、その効果を容易に共有・活用できる情報交換手段を持つこと

提言 2

台風や大地震、疾病流行などの大規模災害等においても、社会・経済活動が維持できる態勢づくりに向けて、行政は企業等の事業継続の確保等に向けた情報提供・支援等を行うことが重要である。

また、企業の経営層は率先してテレワークや時差出勤等の多様で柔軟な働き方の定着や物流効率化などを推進し、従業員が安心して働くことができる環境整備を進めることが必要である。

- ・コロナ禍において飛躍的に進展したテレワークのより一層の普及を図るため、導入が難しい業種等への支援の充実や、自宅に限らないテレワーク環境の整備の推進が重要
- ・従業員の働き方を変えていくためには、テレワーク等を可能とする就業規則の変更や業務マネジメントの工夫を経営者自らが改革していくことが必要。また、取引先の理解が得られるよう企業同士のコミュニケーションも進めることが重要

提言 3

より一層の物流効率化を図るには、従来の経済的な価値を生み出す物流（ビジネスロジスティクス）だけでなく、社会的な目的・目標の実現を目指しながら、人々の生活や安全を支える社会的な価値を重視する物流（ソーシャルロジスティクス）が必要である。

- ・企業の収益改善とコスト削減、荷主や市民の都合に合わせたサービス向上を図るという従来のビジネスロジスティクスだけでは、いずれ経済を担う物流の活動（生産・流通・保管・販売）や社会生活に、過度な負担を生じうる
- ・大会時には、荷主や市民が、こうした問題を認識し、多少の不便さは許容しながらも様々な立場の人が協力をして大会の成功を導いた。こうしたことは社会的な目的・目標の実現を目指すソーシャルロジスティクスの取組事例として今後の物流効率化にとって重要
- ・大会における物流対策をレガシーとして、環境負荷や交通事故の減少、災害時の社会・経済活動の維持、人々の生活と安全の確保等の社会的価値を重視する物流（ソーシャルロジスティクス）の普及や効率化を実現するため、行政、物流事業者、荷主となる企業・市民が一体となって取り組む環境整備を進めることが重要

提言 4

誰もが活躍できる共生社会の実現に向けて、障害の有無に関わらず安全・円滑に移動できるよう、ハード面でのバリアフリーの取組を社会全体に広く展開していくとともに、誰とでもスムーズなコミュニケーションが可能となる環境づくり（ソフト面でのバリアフリー）を進めることが重要である。

- ・ソフト・ハードを含むバリアフリーの取組を総合的に推進していくこと
- ・段差解消や横断歩道部等の勾配改善、駅のエレベーター設置等、バリアフリー対応を着実に進めること
- ・サインや案内看板のデザインの統一や多言語表記、アクセシブルルートの情報提供や、大会中に行われる予定であった人的サポートなど可能な限り継続・展開していくこと

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 交通輸送技術検討会委員

組織名	所属等	氏名（敬称略）	備考
政策研究大学院大学	教授	いえだ ひとし 家田 仁	座長
千葉工業大学	工学部 教授	あかはね ひろかず 赤羽 弘和	副座長
芝浦工業大学	工学部 教授	いわくら せいじ 岩倉 成志	
東京大学	生産技術研究所 教授	おおぐち たかし 大口 敬	
東京海洋大学	名誉教授	くせ ひろひと 苦瀬 博仁	
埼玉大学	理工学研究科 教授	くぼた ひさし 久保田 尚	
東京大学	工学系研究科 教授	はとう えいじ 羽藤 英二	
内閣官房	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官		
国土交通省	総合政策局 交通政策課長		
	総合政策局 物流政策課長		
	道路局 企画課長		
	道路局 高速道路課長		
	鉄道局 都市鉄道政策課長		
	港湾局 計画課長		
警察庁	関東地方整備局 道路部長		
	交通局 交通規制課長		
警視庁	交通部 交通総務課長		
	交通部 交通規制課長		
	交通部 交通管制課長		
首都高速道路株式会社	計画・環境部 担当部長		
東日本高速道路株式会社	経営企画本部 経営企画部長		
中日本高速道路株式会社	経営企画本部 経営企画部長		
東京都	オリンピック・パラリンピック準備局 技監 荒井 俊之		
	都市整備局 交通政策担当部長		
	建設局 道路保全担当部長		
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	輸送局長 神田 昌幸		
事務局			
東京都 オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部			
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 輸送局			